

南米の留学生を戦略的に受け入れるオールジャパンの支援体制の構築に向けて

遅野井 茂雄

2020年までに30万人を目指すとした政府の「留学生30万人計画」は、日本語学校在籍者を含め数字の上では昨年度達成された。だが、残念ながらまさにこの時点で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大で、留学生が来日出来なくなるばかりか、学業での困難や内定の取り消しにも直面している。コロナ禍は留学生の受け入れのあり方に再検討を迫っている。

しかし、日本の人口動態において、18歳人口が急減するトレンドの中で、今後の日本の経済社会活動を支える優秀な外国人人材を獲得する必要性は高まっている。国際競争力を高め、イノベーションに貢献する高度人材として、グローバル企業を中心に優秀な外国人の採用はすでに始まっている。大学など高等教育機関も、教育・研究力を高め、科学技術の発展や人材輩出に向けたミッションを果たすには、入学定員の25%など一定の割合を留学生に割り当て、選抜する改革が求められている。

他方、中南米においても、「中所得国の罠」を逃れ、高所得国への脱皮をはかるべく生産性を上げるには、人的資本の充実がカギであることは広く認識される所だ。日本の大学が優秀な若者を引き付け、本国の経済発展に貢献することができれば、日本の国際的評価を高めるとともに、中南米との関係強化につながる事が期待できる。

南米に留学生受け入れ拠点を設置

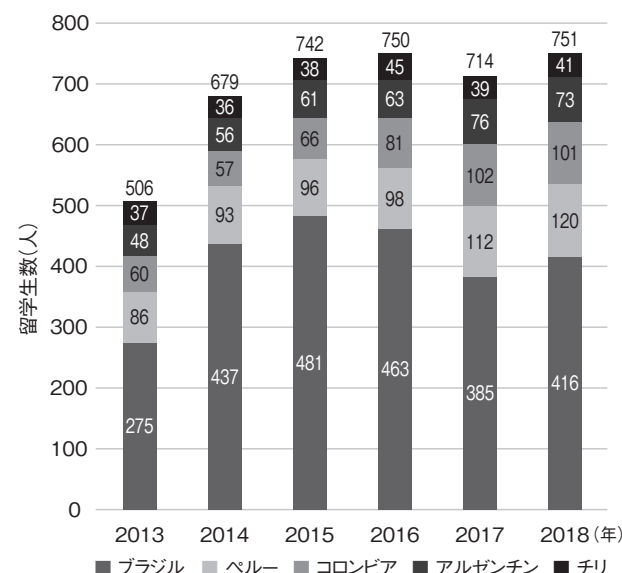
こうした戦略的な留学生受入政策が必要との問題意識に支えられ、2014年から日本留学を促進するオールジャパンの司令塔となる大学を配置する文科省の「留学コーディネーター配置事業」が開始され、2018年から「日本留学海外拠点連携推進事業」として実施されている。留学生のリクルートから、日本での就職を含む卒業・修了後のフォローアップまで一貫した日本留学をオールジャパンで支援する体制の確立を目指すプロジェクトである。

留学生が少ない地域を中心に拠点事業の実施大学

として、北海道大学（サブサハラ）、東京大学（南西アジア）、岡山大学（ASEAN）、北海道大学（ロシア・CIS）、九州大学（中東・北アフリカ）が採択され、南米については筑波大学が文科省より受託している。

2015年の「配置事業」でブラジルを中心に、18年に「留学拠点事業」として南米を対象を拡大。15年度に、サンパウロ大学に日本留学の拠点を設け、現地高等教育関連機関・財団、在外公館や商工会議所、日系人団体等の協力と支援の下で、現地の有力高校・大学への訪問や、日本の大学の参加を得て、留学フェアの開催などを行ってきた。20年の「留学拠点事業（南米）」の採択に合わせ、スペイン語圏を対象とした拠点をペルーの国立サンマルコス大学に設置する予定である。南米から日本への留学生数の上位5か国の、ブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリを重点対象国として活動している。

図：南米出身留学生数の推移



出所：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」による。
日本語教育機関在籍者を除く。

少ない南米からの日本留学

日本学生支援機構によれば、日本への留学生数（2018年）は、日本語学校在籍者を含め約40%を中国が占めている。ベトナム（23%）などアジア諸国

が全体の93%を占め、中南米からは1,718人で全体の0.6%と中東と並び最も少ない。そのうちブラジルが548人、メキシコが427人で半数以上を占める。

日本語学校在籍者を除く、事業の重点5か国からの留学生数は、2015年以降、750名前後で推移している(図)。ブラジルからの留学生が半数以上を占める。2011年から16年まで実施された「国境なき科学」計画によるところが大きく、521名が日本に留学した。また2015年から700人台に増加した背景には、同年、文科省が2015年度からの5年間、中南米を対象に実施した「大学の世界展開力強化事業」によるところが大きいだろう。

留学拠点事業では、2023年までの4年間で、留学生数を1.4倍に増加することを目標としているが、留学を取り巻く環境は厳しさを増している。21世紀に入り「資源ブーム」を背景に高位中所得国へと成長が続き、財政余力に支えられ各国政府は政府奨学金制度を拡充した。だが、「国境なき科学」計画の終了が物語っているように、2014年の“ブーム”終焉以降の経済後退でその動きにも陰りが見られる。それを補填する形となった「大学の世界展開力強化事業」の補助金事業も2020年3月で終了した。そこにコロナ禍による大きな打撃が加わることになったのである。

コロナ禍で日本留学の魅力を発信

重点国はいずれも感染者数で世界のトップ10に入り、国民生活への打撃も甚大で、留学者数にも影響するだろう。それだけに、拠点事業の重要性はむしろ高まっていると言える。

長距離の移動にともなう環境や経済面での負荷といったコロナ後に起こり得る認識の変化を考慮すれば、長期の留学こそ促進されるべきである。南米からの留学は、コストや語学面での制約から欧米や域内に向けたものが主であった。

中間層が拡大した南米で若者が日本で学びたいとする分野も少なくない。留学拠点事業を通じて、日本への留学の利点をアピールし、日本留学に理解を深め、私費留学を促す必要がある。欧米に比べ相対的に学費が安いことや大学院の学費免除制度の存在など経済面、治安の良さや、コロナ禍にあっても保健衛生の充実など生活面でのメリットである。また卒業後の日本での就職も事業の重要な点であり、日本語など、そのための条件を日本企業や商工会議所

などの協力を得てアピールする必要がある。

もとより、日本の各大学が、大学世界ランキングの順位を上げるなどの国際的プレゼンスとレピュテーションを向上させ、質の高さや魅力を個別にアピールすることが求められる。対面授業が制約されている状況を奇貨とし、国際的通用性を持つオンラインでの講義やウェビナーでの研究集会を通じて、日本での留学の魅力を伝えるべきである。オンラインでの授業を教育課程に取り入れれば、本国に居ながら一定期間の留学が可能となろう。

7月に開催した南米留学生受入校連絡校会議において、今年度はオンラインでのリクルーティング活動に集中することを確認し、11月にオンラインでの日本留学フェアを実施する。参加大学にはバーチャルでのブースを設ける予定である。

南米からの優秀な留学生の獲得に向けて、関係機関にはフェア等のイベントに参加いただくとともに、その貴重な知見をもって、オールジャパンでの事業に協力いただきたい。

(おそい しげお 筑波大学名誉教授。
「日本留学海外拠点連携推進事業(南米)」留学コーディネーター)

